

「多主体協働による地域課題解決」を推進するための体制・方法に関する研究 ～支援者支援に焦点を当てて～

研究代表者 川越 雅弘 所属・職位 大学院保健医療福祉学研究所・教授

[要約]

本研究は、支援者支援に焦点を当てた上で、①地域課題を継続的に解決するための体制や方法、②その中で大学の役割を提示することを目的とする。初年度は、セミナー及び意見交換会を定期開催し、①支援ニーズ/支援者の活動実態の把握、②ヒアリングを通じた課題抽出を試みた。その結果、①子どもを支援するためには、家族を含めた包括的かつ継続的な支援体制が必要であること、②①の実現には、多様な分野・領域・レイヤーの支援者ネットワークが必要であること、③直接支援者だけでなく、寄り添い型支援を行う間接的支援者も必要であること、④セミナー等を活用した方法は、支援ニーズや支援者の活動実態を把握する手段として有用であることなどがわかった。

[研究組織]

- | | |
|---|---------------------|
| (学内) 朝日雅也(社会福祉子ども学科・教授) | 林 恵津子(社会福祉子ども学科・教授) |
| 白倉京子(作業療法学科・教授) | 小池祐士(作業療法学科・助教) |
| 河合麻美(研究開発センター・研究員) | 河合綾香(研究開発センター・研究員) |
| (学外) 岩橋雪野 (NPO法人未来のカタチ・代表) | |
| 櫻井 誠(一般財団法人医療・福祉・環境経営支援機構全国協議会・事務局) | |
| 高橋多佳子(一般社団法人コンパスナビ) | 高山佳明(志木市福祉部共生社会推進課) |
| 竹内善太(志木市基幹福祉相談センター・相談員) | |
| 星野敦子(十文字学園女子大学教育人文学部児童教育学科・教授) | |
| 茂木有希子(㈱ハート&アート共生・多機能型デイサービスダイアリー・代表取締役) | |
| (オブザーバー) | |
| 松本 翼(埼玉県福祉部少子政策課 こども未来応援担当) | |
| 石井悠史(埼玉県福祉部地域包括ケア課) | |
| 青木 修(関東信越厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課・課長補佐) | |

1. 研究の背景

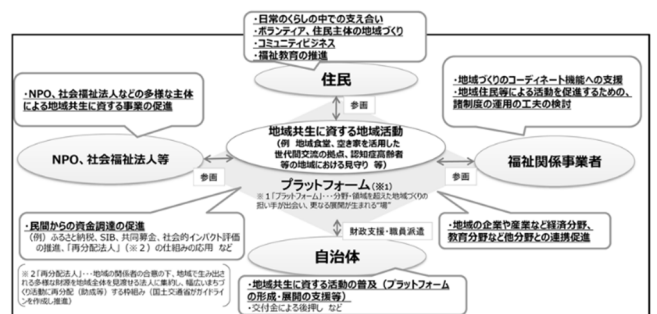
地域課題が多様化・複合化するなか、「多様な関係者(以下、支援者)を交えながら、地域レベルで課題解決を図っていく力(=地域課題解決力)の強化」が現在求められている。こうした活動を促すべく、国は、「分野・領域を超えた地域づくりの担い手が出会い、更なる展開を生むための場(プラットフォーム)を活用した展開(図1参照)」を推奨しているが、まだ提案段階であり、これを実現していくためには、展開方法や必要な体制・機能を明確にする必要がある。

2. 目的

地域課題を解決していくためには、支援を必要とする人(以下、要支援者)の支援ニーズを把握し、かつ、支援を行う支援者(以下、直接支援者)が重要な役割を担うことになる。また、直接支援者だけ

では対応できない部分があるため、直接支援者をサポートする支援者(以下、間接支援者)の役割も重要となる(本稿では、直接支援者と間接支援者を併せて支援者と定義する)。

図1 プラットフォームを活用した地域共生に資する活動の推進のイメージ



出所) 厚生労働省資料より引用
<https://www.mhlw.go.jp/content/12600000/000553624.pdf>

そこで、本研究では「支援者支援」に焦点を当てた上で、①地域課題を継続的に解決するための体制や方法は何か、②その中で、大学としてどのような役割を担うことができるのか（人材育成等）に対する一つの答えを、全県及びモデル市レベルでの試行を通じて提示することにある。

3. 方法

1) セミナーを活用した支援ニーズ・課題の把握
 地域課題を解決するためには、①要支援者の支援ニーズを知る、②直接支援者による支援の実態や支援・運営上の課題を知る、③課題解決に必要な支援要素を細分化する、④多様な支援者と共に、細分化された支援要素の担い手を決定する、⑤各々に割り当てられた役割を実行し、進捗状況をモニタリングする、⑥モニタリング結果に応じて、取組内容や方法を見直すといったマネジメントを展開する必要があるが、そのためには、まず、支援ニーズや支援の実態等を把握するための「場」、対策を検討するための「場」を用意する必要がある。

そこで、既存の枠組み（地域包括ケア推進セミナー）を活用して、多様な分野・領域の支援者を招いたセミナーを定期開催し、支援ニーズと課題の把握を行った（表1）。また、セミナー終了後、講演者と意見交換を実施し、課題の抽出と具体化を図った。

表1 定期セミナーの講演内容の一例

日	講演タイトル	講演者
4/9	フードバンク埼玉の活動報告	永田信雄氏(フードバンク埼玉)
	本業を通じた地域貢献の取り組みについて	強矢健太郎氏(株)イトーヨーカドー経営企画室)
4/23	社会資源の有効活用	江原宏和氏(埼玉県環境部 資源循環推進課)
	大宮アルディージャ版 みんなのシン・みっプロジェクト	安田光志氏(大宮アルディージャ事業本部 社会連携担当)

2) シンポジウムを活用した地域活動の実態把握

地域課題の解決は、最終的には市町村単位で展開する必要がある。そこで、モデル市にてシンポジウム（名称：ごちゃませの会）を定期開催し、多様な支援者の活動実態の把握を試みた（図2参照）。

4. 結果

1) セミナーを活用した支援ニーズ・課題の把握

2021年の4～12月に合計16回のセミナーを開催し、延べ878名が参加した（1回平均54.9人）。また、講演者を交えた意見交換に、延べ493人が参加した（1回平均30.8人）。本セミナーや意見交換を通じて、①子どもを支援するためには、家族を含めた包括的かつ継続的な支援体制が必要であること、②①の実

現には、多様な分野・領域・レイヤーの支援者ネットワークが必要であること、③直接支援者だけでなく、寄り添い型支援を行う間接的支援者も必要であることなどがわかった。

2) シンポジウムを活用した地域活動の実態把握

2021年の4～12月に、シンポジウムを2回開催し、9団体からの活動報告を受けた。第2回の参加者数は44人であった。アンケートによる満足度調査（10段階評価）では、約9割が8以上の評価であった。

5. 考察

地域共生社会の実現に向け、厚生労働省は、包括的支援体制の整備を進めているが、子どもの支援では、「包括性」に加えて、「継続性」の観点からみた多様な支援者のネットワーク化と具体的なアクション(コラボ)を促す取組が必要であると考えた。

6. 結論

セミナーやシンポジウムを活用した方法は、支援ニーズや支援者の活動実態を把握する手段として、実践的かつ有用であり、支援者支援の手がかりともなることがわかった。

7. 到達度

初年度である本年度は、支援ニーズや支援者の活動実態、課題の抽出を行う予定であったが、オンライン会議の活用によりほぼ予定通りに進捗した。

図2 シンポジウムの概要（モデル市）

目的：地域共生に向けた取り組みを行う福祉医療関係者及びその考えに賛同する個人や団体を幅広く集めたネットワークミーティングを開催することにより、お互いの顔や名前、活動内容や課題等を把握し、今後の北本市の地域づくりのネットワークを構築することを目的とします。

内容：定期的(年に数回)にZOOM等を活用したネットワークミーティングを開催します。
 参加者：北本市の地域づくり、街づくりに興味のある個人や団体。

8. 引用文献

- 1) 厚生労働省：地域共生社会の実現に向けた動きと生活困窮者自立支援制度について、第147回市町村職員を対象とするセミナー パネルディスカッション資料（2021. 9. 30開催）。

9. 研究発表

- 1) 公表した又は公表予定の論文
 - ① 川越雅弘：地域包括ケア／地域づくりに向けた当大学の取組、医療百論2021、先見創意の会(編)、東京法規出版、東京、144-153、2021.
- 2) 公表した又は公表予定の学会発表
 - ① 川越雅弘：対人支援専門職を取り巻く環境変化と求められる役割・機能、第80回日本公衆衛生学会総会、2021. 12. 22（新宿区）。

10. 本研究と関係する獲得した外部資金
該当なし